



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月9日

上場会社名 株式会社FUJIIジャパン
コード番号 1449 URL <https://www.fujijapan.net/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 忠幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 樋口 俊一

TEL 011-299-5361

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	801	5.4	22		19		13	
2021年12月期第2四半期	846	22.5	40	519.5	44	279.2	29	260.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	6.30	
2021年12月期第2四半期	13.86	

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	973	337	34.7
2021年12月期	726	362	49.9

(参考)自己資本 2022年12月期第2四半期 337百万円 2021年12月期 362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		5.00	5.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2022年8月9日)公表いたしました「2022年12月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,654	2.4	2	96.4	4	92.4	3	92.4	1.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2022年8月9日)公表いたしました「2022年12月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	2,130,000 株	2021年12月期	2,130,000 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	株	2021年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	2,130,000 株	2021年12月期2Q	2,130,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、最近の業績の動向等を踏まえ、2022年2月10日公表の決算短信に記載した2022年12月期の通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が一時的に緩和され、政府による各種政策の効果により経済活動の再開と経済活性化が期待されていくと思われましたが、新たな変異株により感染が再拡大し、依然として厳しい状況で推移しました。また、ロシアのウクライナ侵攻の影響による社会情勢不安、急激な円安の進行、原油価格高騰による原材料価格の上昇等、国内外での見通しは依然として先行き不透明な状況になっております。

リフォーム業界におきましては、感染症拡大により、在宅時間が伸びたことなどから、リフォームへの関心が高まってきておりますが、ウッドショックによる木材価格の高騰や半導体の不足による住宅設備機器の供給に遅れが見られるなど前事業年度から引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような経済環境の中、当社では、札幌支店・仙台支店・埼玉支店の北ブロックと横浜支店・千葉支店の関東ブロックに分け、この二本柱による営業展開を図り、感染症対策を慎重に行いお客様への対応に十分な注意を払いながら営業活動を行ってまいりました。

また、エリア拡大によるユーザーへの信用、安心を高めるとともに、地域に根差した積極的な新卒採用と人材育成及び営業力強化に注力した体制作りを継続してまいりました。その結果、その他リフォーム工事及び材料販売は順調に受注を伸ばすことが出来たものの、新型コロナウイルス感染症の第6波の拡大、ロシアによるウクライナ侵攻の影響による原材料価格の高騰や物価高による消費マインドの低下、建築資材や木材の供給不足を起因とする価格上昇が続いたこと、石狩工場の稼働に遅れが生じ新商品の発売が遅れたことにより、外壁リフォーム工事の受注件数が減少（前年同期比13%減）いたしました。

これらにより当第2四半期累計期間における売上高は801,080千円（前年同期比5.4%減）、営業損失は22,354千円（前年同期より63,342千円減）、経常損失は19,933千円（前年同期より64,593千円減）、四半期純損失は13,411千円（前年同期より42,932千円減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(外壁リフォーム工事)

外壁リフォーム工事については、営業部において新型コロナウイルス感染症対策を実施しながらの営業を行い、受注数は前年より減少し、売上高は668,329千円（前年同期比13.8%減）、セグメント利益は27,415千円（前年同期比73.0%減）となりました。

なお、地域ごとの売上高の内訳としては、北ブロック（北海道エリア1支店、東北エリア1支店、北関東エリア1支店）494,144千円（前年同期比16.4%減）、関東ブロック（南関東エリア2支店）174,184千円（前年同期比5.3%減）となりました。

(その他リフォーム工事)

その他リフォーム工事については、個人向け工事の受注数が増加したことにより、売上高は64,592千円（前年同期比54.2%増）、セグメント利益は1,047千円（前年同期比166.7%増）となりました。

(材料販売)

材料販売については、受注数が前期から大幅に増加し、売上高は68,158千円（前年同期比129.8%増）、セグメント利益は7,153千円（前年同期比183.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は431,205千円となり、前事業年度末と比べ58,320千円増加いたしました。これは主に完成工事未収入金が43,327千円増加、棚卸資産が60,456千円増加した一方で、現金及び預金が46,807千円減少したことによるものであります。固定資産は542,018千円となり、前事業年度末と比べ188,653千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が158,549千円、長期前払費用が22,925千円、繰延税金資産が7,424千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は973,224千円となり、前事業年度末と比べ246,973千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は353,726千円となり、前事業年度末と比べ157,778千円増加いたしました。これは主に工事未払金が23,457千円増加、買掛金が9,987千円増加、短期借入金が100,000千円増加、1年以内返済予定の長期借入金が17,290千円増加、未払金が28,569千円増加した一方で、未払費用が11,023千円減少、未払法人税等が17,605千円減少したことによるものであります。固定負債は282,036千円となり、前事業年度末と比べ113,961千円増加いたしました。これは主に長期借入金が115,700千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は635,762千円となり、前事業年度末と比べ271,740千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は337,461千円となり、前事業年度末と比べ24,766千円減少いたしました。これは四半期純損失13,411千円の計上、及び利益処分による配当金の支払い10,650千円をしたことにより、利益剰余金が減少したためであります。

この結果、自己資本比率は34.7%（前事業年度末は49.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間における営業活動の結果使用した資金は97,711千円（前年同期より52,545千円増）となりました。

これは主として、税引前四半期純損失19,933千円に対し、仕入債務の増加額33,445千円、未払金の増加額28,850千円、減価償却費11,302千円の資金増加要因があった一方で、売上債権の増加額43,352千円、棚卸資産の増加額60,456千円、長期前払費用の増加額22,855千円、未払費用の減少額11,222千円、法人税等の支払額18,508千円の資金減少要因があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、170,842千円（前年同期より166,732千円増）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出170,121千円の資金減少要因があったことによるものです。

財務活動の結果獲得した資金は、221,746千円（前年同期より242,819千円増）となりました。

これは、短期借入金の借入による収入100,000千円、長期借入金の借入による収入150,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出17,010千円、配当金の支払額10,660千円の資金減少要因があったことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、77,779千円となりました。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当社主力事業である外壁リフォーム工事の受注は、新型コロナウイルス感染症の拡大、ロシアによるウクライナ侵攻に起因する原材料価格の高騰や物価高による消費マインドの低下等により伸びず、受注件数が減少し、当事業年度の第2四半期において大幅な減益となりました。

しかし、遅れが生じておりました自社工場である石狩工場の稼働により、新商品「サイディング」の販売が堅調に推移しており、受注数は今後更に増加していくことを想定しているものの、2022年2月10日に公表しました前回発表予想を下回る見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（2022年8月9日）公表いたしました「2022年12月期第2四半期累計業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,587	77,779
完成工事未収入金	178,621	—
完成工事未収入金及び契約資産	—	221,949
売掛金	10,833	10,857
製品	—	10,557
原材料及び貯蔵品	34,945	79,908
未成工事支出金	11,646	16,583
前払費用	4,317	11,458
その他	7,933	2,112
流動資産合計	372,885	431,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,651	199,501
減価償却累計額	△19,326	△21,544
建物及び構築物（純額）	165,325	177,956
機械装置及び運搬具	1,810	150,410
減価償却累計額	△1,809	△6,453
機械装置及び運搬具（純額）	0	143,956
工具、器具及び備品	40,716	47,118
減価償却累計額	△31,086	△34,944
工具、器具及び備品（純額）	9,629	12,173
リース資産	10,814	10,814
減価償却累計額	△2,909	△3,491
リース資産（純額）	7,904	7,322
土地	92,005	92,005
有形固定資産合計	274,864	433,413
投資その他の資産		
敷金及び保証金	61,429	59,824
保険積立金	9,529	10,889
長期前払費用	10	22,935
繰延税金資産	6,281	13,706
その他	1,250	1,250
投資その他の資産合計	78,500	108,605
固定資産合計	353,365	542,018
資産合計	726,250	973,224

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,365	18,353
工事未払金	83,719	107,177
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	19,150	36,440
リース債務	1,170	1,177
未払金	11,758	40,327
未払費用	41,349	30,326
未払法人税等	18,141	536
契約負債	—	10,090
未成工事受入金	521	—
前受金	4,980	—
預り金	1,907	3,758
完成工事補償引当金	4,570	4,670
受注損失引当金	—	868
前受収益	314	—
流動負債合計	195,948	353,726
固定負債		
長期借入金	135,000	250,700
リース債務	6,678	6,087
預り敷金保証金	26,395	25,248
固定負債合計	168,074	282,036
負債合計	364,022	635,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,424	65,424
資本剰余金		
資本準備金	20,424	20,424
資本剰余金合計	20,424	20,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	276,379	251,613
利益剰余金合計	276,379	251,613
株主資本合計	362,227	337,461
純資産合計	362,227	337,461
負債純資産合計	726,250	973,224

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	816,863	732,922
材料売上高	29,655	68,158
売上高合計	846,519	801,080
売上原価		
完成工事原価	479,962	464,713
材料売上原価	24,469	56,687
売上原価合計	504,431	521,401
売上総利益	342,088	279,679
販売費及び一般管理費	301,100	302,033
営業利益又は営業損失(△)	40,987	△22,354
営業外収益		
受取利息	428	436
貸貸収入	1,713	1,713
受取保険金	1,441	468
債務免除益	—	999
その他	530	312
営業外収益合計	4,113	3,930
営業外費用		
支払利息	117	1,221
貸貸収入原価	241	216
その他	82	70
営業外費用合計	441	1,508
経常利益又は経常損失(△)	44,659	△19,933
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	44,659	△19,933
法人税等	15,139	△6,521
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,520	△13,411

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	44,659	△19,933
減価償却費	4,261	11,302
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	140	100
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	868
受取利息	△428	△436
支払利息	117	1,221
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△43,352
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,820	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,395	△60,456
長期前払費用の増減額 (△は増加)	14	△22,855
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	—	1,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,029	33,445
未払金の増減額 (△は減少)	613	28,850
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,748	△11,222
前受金の増減額 (△は減少)	△1,852	—
預り敷金保証金の増減額 (△は減少)	△7,368	△1,147
その他の増減額 (△は減少)	4,650	3,849
小計	△43,125	△78,161
利息の受取額	428	436
利息の支払額	△117	△1,478
法人税等の支払額	△2,351	△18,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,166	△97,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,750	△170,121
貸付金の回収による収入	—	639
保険積立金の積立による支出	△1,359	△1,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,109	△170,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△5,592	△17,010
配当金の支払額	△14,905	△10,660
リース債務の返済による支出	△575	△583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,073	221,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,349	△46,807
現金及び現金同等物の期首残高	168,862	124,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,512	77,779

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月10日 取締役会	普通株式	14,910	普通配当3.50 特別配当3.50	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月10日 取締役会	普通株式	10,650	5.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、請負工事契約に関して、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、この改正に伴い、第1四半期会計期間より、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約について、収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、従来、外壁リフォーム工事に付帯した無償の履行義務については、工事売上の計上時に見積工事原価を計上しておりましたが、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、材料販売に係る収益認識に関しても、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、材料の国内の販売において、出荷時から当該材料の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,898千円、売上原価は2,766千円それぞれ減少しており、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は868千円、それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期期首残高は704千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、第1四半期会計期間より、「完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」、「前受金」及び「前受収益」は、第1四半期会計期間より、「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」及び「前受金の増減額」は、当第2四半期累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」及び「その他の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	外壁リフォー ム工事	その他リフォー ム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	774,984	41,879	29,655	846,519	—	846,519
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,571	—	—	1,571	△1,571	—
計	776,555	41,879	29,655	848,091	△1,571	846,519
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	101,632	392	2,527	104,552	△63,564	40,987

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△63,564千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	外壁リフォー ム工事	その他リフォー ム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	668,329	64,592	68,158	801,080	—	801,080
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,407	—	—	2,407	△2,407	—
計	670,737	64,592	68,158	803,488	△2,407	801,080
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	27,415	1,047	7,153	35,616	△57,971	△22,354

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△57,971千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。